

デジタルトランスフォーメーション推進支援

デジタル・レディネス・アセスメントの活用

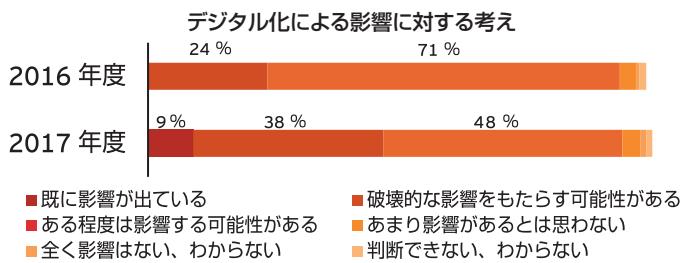
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

“デジタルレディネス”があると言えますか？

企業の多くはデジタル化の進展が自社の優位性に影響すると考えており、実際にデジタルトランスフォーメーションに取り組む企業が増えています。しかしながら、その多くはデジタル化の実現には至っていないのが現状です。

デジタル化への危機感

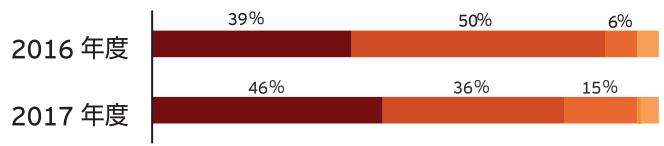
日本企業の多くはデジタル化の進展は自社の既存ビジネスの優位性、永続性に影響を与えると考えている



実現できないデジタル化

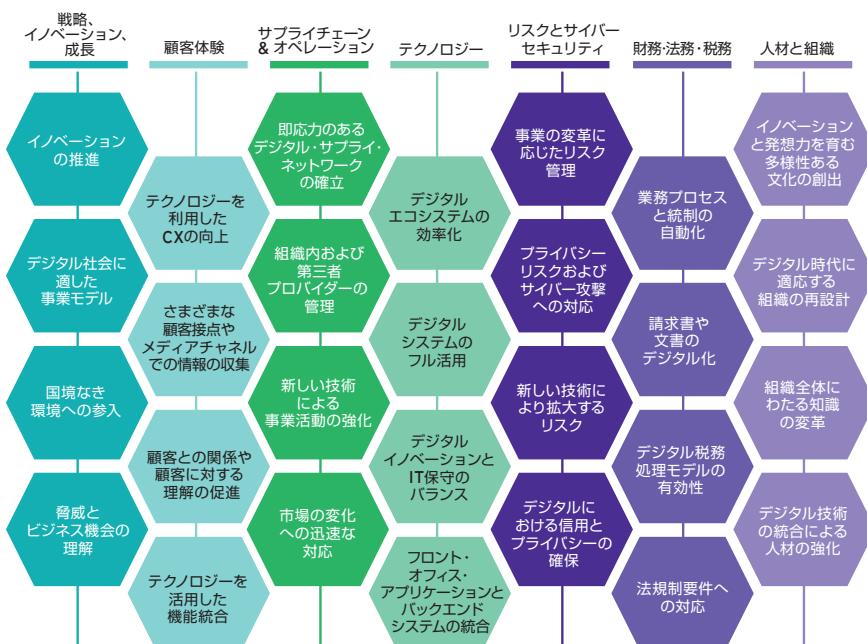
デジタル化への対応について、日本企業の多くは欧米に比べ遅れていると感じている

日本企業のデジタルへの取組み状況に対する考え方(欧米比較)



出典:日本情報システム・ユーザー協会

デジタルトランスフォーメーションに向けて、課題を明らかにした上でデジタル施策に取り組むためには、まずは現時点での貴社の“デジタルレディネス”を把握することが有効です。



EYのデジタルレディネス診断 (DRA) フレームワーク

EYのデジタルレディネス診断フレームワークは、7項目（戦略、顧客体験、サプライチェーン&オペレーション、テクノロジー、リスクとサイバーセキュリティ、財務・法務・税務・人事、人材と組織）について、デジタル施策に関する企業全体の課題を網羅的に抽出します。

EYのデジタルレディネス診断ツールを活用したトランスフォーメーションの推進

EYでは、デジタルレディネス診断を容易にするためのユーザビリティの高いツールを用意しています。EYは、これらを活用した課題の特定、その後の各領域におけるデジタルトランスフォーメーションを支援します。

Digital Readiness Assessment (DRA)

EYのデジタルレディネス診断フレームワークをベースとした、インタラクティブなオンラインツールを通じて、デジタル成熟度の評価とベンチマークを実施

- 1 お申し込み
貴社を担当するEYのパートナーにお問い合わせください
- 2 クライアント登録
EYがDRAプラットフォームにクライアント情報を登録
- 3 サービス案内
EYがプラットフォームから、オンラインサービスの案内を貴社にご送付
- 4 サービス回答
オンラインサービスにご回答ください (EYのプロジェクトチームは回答状況をモニタリング)
- 5 回答集計
EYが回答を集計し、レポート結果へのアクセス権を貴社に付与
- 6 レポート結果の表示
結果をご確認ください



貴社のスコアとともに他企業のスコアも確認可能



診断結果を詳細カテゴリにブレークダウンして表示

EYのデジタルオファリング

企業のデジタル化を、トップ・トゥ・ボトム、フロント・トゥ・バックで、全領域において強力に支援

全社戦略

デジタル時代に向け、ビジネス戦略とオペレーティングモデルの再考をサポート

イノベーション

アイデアとビジネスモデルを生み出すエンド・トゥ・エンドのイノベーション力を構築

継続的なCXの実装

顧客を分析し、カスタマー・エクスペリエンスをデザイン、実装

デジタルオペレーション

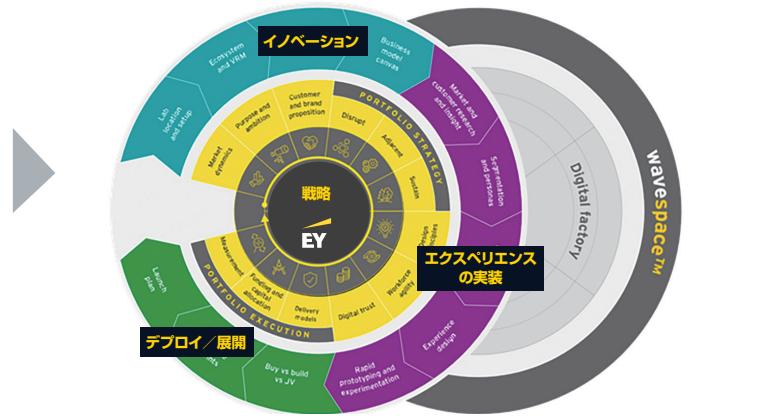
デジタルの力を活用して、オペレーションとサプライチェーンを統一化・強化・自動化

デジタルリュースト

デジタルに潜むリスクを特定・評価し、デジタルリスク対応のアジェンティ向上をサポート

EYのデジタル戦略・トランスフォーメーション

企業のデジタルトランスフォーメーションを“お試し”で終わらせず、DNAレベルでのデジタル化を支援するため、戦略・イノベーション・実装・展開の全方位から支援



Contact

EYストラテジー・アンド・コンサルティング

株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

Office : 03 3503 3500(代表)

ey.com/ja_jp/consulting



服部 浩児

Joji Hattori

Business Transformation
Leader
Partner

oji.hattori@jp.ey.com



菅 寿典

Kazunori Kan

Business Transformation
Senior Manager

kazunori.kan@jp.ey.com

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーソナリティとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュラランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYについて
EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて
EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心とした(humans@center)、迅速にテクノロジーを実用化(technology@speed)、大規模にイノベーションを推進(innovation@scale)、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にどつての長期的価値を創造していきます。詳しくはey.com/ja_jp/consultingをご覧ください。

© 2021 EY Strategy and Consulting Co., Ltd. All Rights Reserved. ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。